

平成 16 年 6 月期 決算短信(連結)



平成16年8月11日

会社名 グッドウィル・グループ株式会社
 コード番号 4 7 2 3
 (URL http://www.goodwill.com)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)
 折口 雅博

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長兼会長室長
 氏名 金崎 明 TEL (03) 3405 - 9228

決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 11 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年6月期の連結業績(平成 15 年 7 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日)

(1)連結経営成績

(単位:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月期	93,042	(49.4)	5,974	(20.1)	5,539	(15.0)
15年6月期	62,272	(31.6)	4,971	(32.3)	4,814	(31.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年6月期	2,704 (6.1)	4,490.63	---	6.7	6.2	5.9
15年6月期	2,548 (6.1)	13,466.65	---	14.5	12.5	7.7

- (注) 1. 持分法投資損益 16年6月期 なし 15年6月期 なし
 2. 期中平均株式数(連結) 16年6月期 582,315株 15年6月期 184,761株
 3. 会計処理の方法の変更 有・**(無)**
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における括弧内パーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月期	88,666	39,896	45.0	62,587.77
15年6月期	38,485	17,538	45.6	94,604.10

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月期 636,004株 15年6月期 184,758株

(3)連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月期	792	△ 23,847	24,945	13,942
15年6月期	3,089	△ 2,925	4,855	12,052

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年6月期の連結業績予想(平成 16 年 7 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	50,000	2,000	1,000
通期	120,000	5,500	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,003円12銭

※業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきまして様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

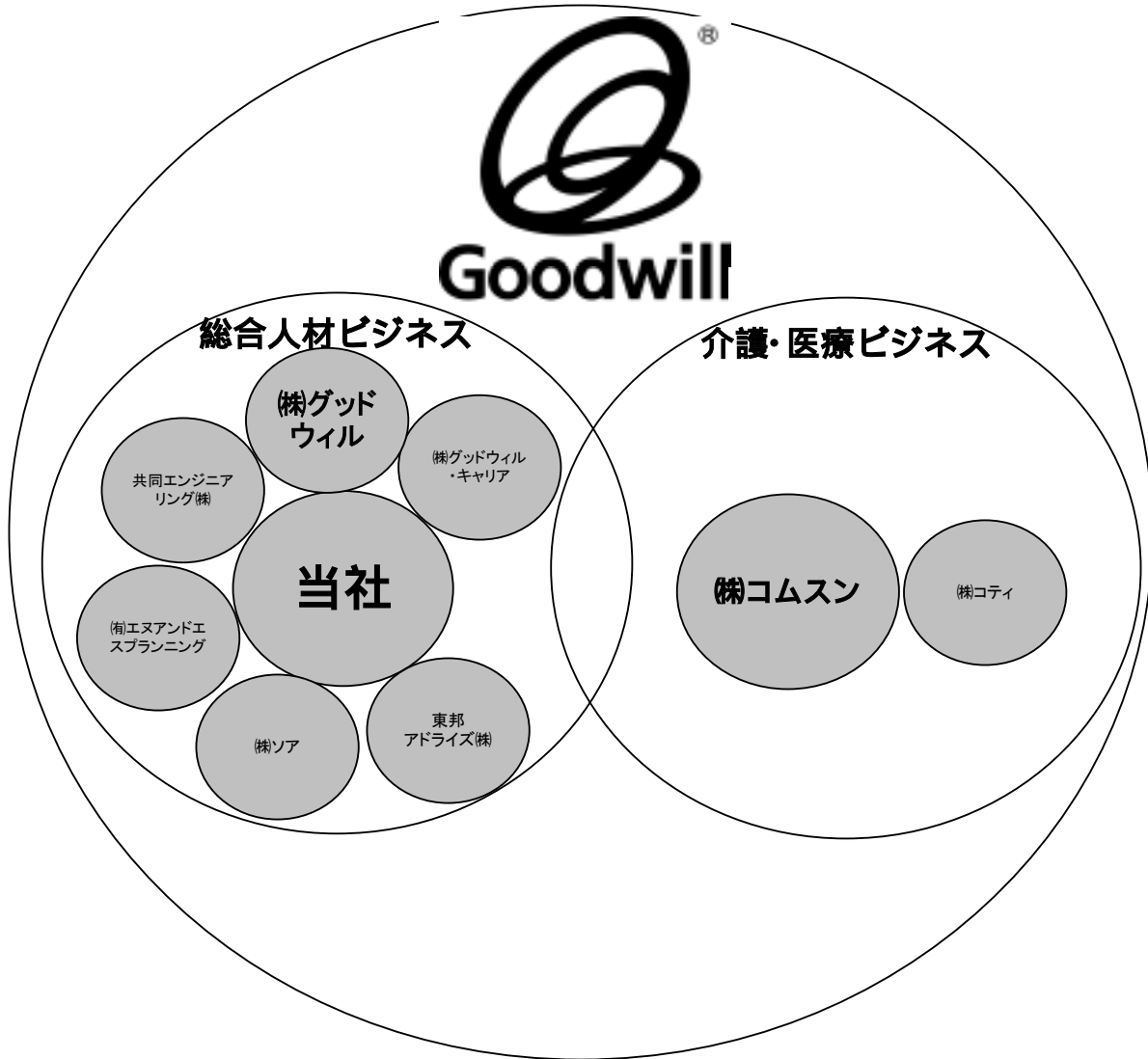
当社企業グループは、グッドウィル・グループ株式会社(当社)及び子会社8社で構成されており、軽作業等を中心とした請負業、社員カウンセリングプログラム(EAP)事業を中心とした人材関連事業、在宅介護事業を中心とした介護・医療支援事業を行っており、人材に関するあらゆるニーズに対応する『総合人材サービス』を展開しております。事業内容及び当社関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

(平成16年6月30日現在)

事業区分	名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
請負事業	グッドウィル・グループ(株) (当社)	東京都港区	千円 14,118,990	軽作業請負	% ---	---	
	(株)グッドウィル	東京都目黒区	120,000	軽作業請負	100	役員の兼任4名	
	共同エンジニアリング(株)	東京都港区	90,000	構内作業請負	100 (83.3)	当社業務の一部を外注しております。 役員の兼任2名	
	(有)エヌアンドエスプランニング	東京都港区	3,000	共同エンジニアリング(株)の持株会社	100	役員の兼任1名	
	東邦アトライス(株)	千葉県千葉市	350,000	構内作業請負	100	当社業務の一部を外注しております。 役員の兼任2名	
	(株)ソア	東京都港区	400,000	軽作業請負 ドライバー派遣事業	100	業務の一部を請負ほか、当社業務の一部を外注しております 役員の兼任 3名	
人材関連事業	(株)グッドウィル・キャリア	東京都港区	492,000	社員カウンセリングプログラム(EAP)事業、採用支援事業	92.4	人材斡旋を受けている他、広告発注等を行っております。 役員の兼任 2名	
介護・医療支援事業	(株)コムスン	東京都港区	14,148,350	在宅介護サービス	100	役員の兼任 3名	
	(株)コティイ	北海道札幌市	217,500	保育所の運営	78.1 (78.1)	役員の兼任 1名	

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の()内は所有割合のうち間接保有によるものを記載しております。
2. (株)グッドウィルについては、平成16年4月7日に当社の100%出資により設立しており、平成16年8月1日付けで会社分割により当社の請負事業部門を承継しております。
3. 共同エンジニアリング(株)については、平成16年4月1日に株式を100%(有)エヌアンドエスプランニングによる間接所有分83.3%含む)取得して子会社化しております。
4. (有)エヌアンドエスプランニングについては、平成16年4月1日に持分の100%を取得して子会社化しております。
5. 東邦アトライス(株)については、平成16年6月8日に株式を100%取得して子会社化しております。
6. (株)コティイについては、当社子会社株式会社コムスンが平成16年6月4日に株式を78.18%取得して子会社化しております。
7. (株)コムスンについては、平成16年2月24日付けで株式交換により完全子会社化しております。

以上の企業グループについて、事業系統図で示すと次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「弛まぬベンチャースピリット」、「拡大発展、社会貢献、自己実現」の理念を常に追求しております。現在のように、社会の変化が急速かつ激しい状況下では、変化をおそれず、たえず新しいことにチャレンジし、新しい知識・技術・スキルを貪欲に吸収することが、当社グループの発展に貢献することを認識しております。グループの飛躍的発展とあわせて、当社グループが社会の一員であることを自覚し、常に社会に対し最大限の貢献をする事、特に現在のような雇用環境が悪化する中では、人材業界に属する一企業として、雇用の受け皿の機能を期待されている面もあり、これにこたえていくことが一つの使命であると考えております。

また、会社としての拡大発展や社会貢献のみならず、社員一人一人が会社の拡大発展や社会貢献を支えていることを自覚し、個々人が自分の将来像を真剣に考え、それに向かって進んでいく自己実現の場を会社が提供することが、ひいては当社グループ全体の発展につながるものと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社並びにグループ会社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けており、安定した経営基盤の確保に配慮しつつ、利益水準に応じた安定配当を行うことを目標として実施してまいります。具体的には、前期においては中間配当1,000円、期末配当1,000円と通期で2,000円の配当を実施しました。当中間期においては1株当たり1,500円(分割前)の中間配当を実施し、期末配当(1:3分割後)は1,000円(通常配当500円＋上場記念配当500円)と通期では2,500円の配当を行う予定であります。(期初株式分割前から1株保有の場合、1株当たり4,500円相当の配当となります)

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針について

当社は、できるだけ多くの投資家の拡大及び株式の流動性向上を目的に投資単位を最小の1株にしております。また、当期中の平成16年1月20日付けで1株を3株に分割を行っております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループが企業価値の最大化のため、もっとも重視しているのは資本効率の向上、すなわちROEの向上であります。総合人材サービスを提供する当社グループでは、特に人材がもっとも大切な資産であると認識しております。この人材という数値化されない資産を大切にしつつ、できる限り数値化される資産を少なくする、言い換えれば、余剰資産や低稼働資産を持たないことが、資本効率を高めるうえで大切であると考えております。また資源の再配分の適正化も重視しております。継続的な成長が見込めるマーケットかつ特に人的資本が必要とされる事業に資源を積極投入し、確固たる地位を築くこと、将来への可能性を見越し、成長が期待される新規事業へも積極的に資本投下してまいります。個々の人材が最高のパフォーマンスを発揮しつつ、最小限の資産で高い利益をあげる、これが当社グループの追求する体制であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが経営上、最も重視するのは、企業価値の最大化、すなわち株式時価総額の最大化です。「総合人材サービスのリーディングカンパニー」としての名に恥じない、安定した成長をもって利益を拡大することで、投資家の資産価値を増大させることができるものと考えております。また、株主の求める期待収益率が「資本のコスト」であることを強く意識し、それを大幅に上回る株主資本利益率を実現することこそが、株主価値の最大化、ひいては企業価値の最大化につながるものと考えております。そのために、最適な資本構成を常に追求しつつ、成長のサイクルを充実させ、中期的な各財務指標における改善、充実に努めてまいります。

また、当社グループは、グループに存在する経営資源を最適配分していくことで、グループとしての成長戦略を強化していきます。このための策として平成16年8月1日付けで純粋持株会社に移行いたしました。すなわち、主要な事業については、独立した事業会社へと分社していくことで独立採算意識を高揚させ、利益の早期最大化の実現を目指してまいります。経営環境の変化や規模の利益の追求のため、経営資源の集中が必要と考えられる場合には、選択と集中を進め、常に経営資源の最適配分を追及していきます。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループにおいては、企業価値・株主価値の最大化にあたって、コーポレートガバナンスの重要性ならびにコンプライアンス重視の必要性を深く認識しております。当社は平成16年8月1日付けで純粋持株会社に移行し、各グループ企業の管理・調整を行う経営管理機能を担う会社に移行いたしました。グループ企業各社における専門性及び独立性を尊重しながらも、当社取締役会を中心にグループ統治を強化し、グループ企業の成長を加速してまいります。

取締役会においては、これまで社外取締役は選任していませんでしたが、平成16年6月の臨時株主総会において社外取締役1名を選任いたしました。社外の中立的な立場から、また専門的な立場から、会社の経営に対する貴重な意見をいただけるものと考えております。

監査役会においては、現在、監査役4名中3名が社外監査役となっており、うち1名が常勤監査役(常勤監査役の人員は現在2名)となっております。常勤監査役を中心として支店その他の業務監査を行うとともに、取締役会での意見表明を行っており、取締役の職務の執行を監督しております。

コンプライアンスについては、従来より人事総務部内に法務担当者を置いておりましたが、新たに社内弁護士を採用し、リーガルチェックの強化を行っております。また、コンプライアンス委員会を毎月1回開催しており、コンプライアンスに関する事項について検討を行っており、法令遵守に努めております。また法令違反防止に関し、具体的な発生事項に基づく主管責任部署及び関係部署への情報伝達ルートを整備した「社内レポーティング・ライン」を整備し、管掌役員が中心となって早期の問題解決をはかる仕組みを設けております。

広報・IRについては、投資家及び利害関係者に対して適時かつ公平に、また積極的に情報開示を行うことが公開企業としての責務であると認識しており、専任担当部署である広報IR部を設置して情報発信に努めております。従来より四半期情報の開示を行うとともに、決算説明会や事業説明会の資料等についてもIRサイトにおいて遅滞なく開示を行っており、投資家間で情報内容や時間差が無いよう、より多くの方に当社事業について理解いただけるように努めております。IRサイトにおいてはこれら財務情報や説明資料、プレスリリースのほか、トップメッセージやIRスケジュール等についても掲載しており、常時閲覧が可能となっております。具体的にはアナリストやファンドマネージャーなど海外を含めた機関投資家に対してミーティングを積極的に行っており、当社の事業戦略や経営情報などを積極的に開示しております。今後は個人株主にもより当社への理解を深めていただけるよう施策を講じております。

(6) 会社の対処すべき課題

国内景気は若干明るさを見せつつありますがいまだ停滞状態のまま低迷を続けており、雇用情勢も依然厳しい状況で推移しています。引続き雇用形態の流動化は加速することが予想されます。

また、就労に対する日本人の大幅な意識の変化により、いわゆる正社員制度や終身雇用制度自体が事実上流動化しております。企業側もより効率的な経営を図るための有効施策として人件費を固定費から流動費化する概念も一般化してきております。この傾向は一過性ではなく継続されると考えられます。当社の役割は「アウトソーシング事業」から「リプレイス産業」(自社雇用の正社員やパート・アルバイトを当社のスタッフへ置き換える)へとより存在意義と必要性・重要性を増しております。

このような情勢下、当社は以下を重要課題として取り組み、対処してまいります。

- ① 社是である「弛まぬベンチャースピリット」を全社員が基本理念として保有しつづけることにより、子会社を含めたグループとしての高収益体質の定着とバランスのとれた経営基盤を確立させ、安定した成長をもって利益を拡大させることで、企業価値を高め、翻って株主の皆様の資産価値を最大化させる。
- ② 企業理念は「拡大発展」「社会貢献」「自己実現」であり、資本主義社会における拡大再生産が企業成長の源泉であると考えます。そして「拡大発展」の理念により、スケールメリットを享受し、より大きな影響力を持って、より大きな「社会貢献」を行うことを重責として課し、社員・取引先さらには株主の皆様の、より多くの「自己実現」に資するよう事業推進を行う。

介護事業につきましては、引続き拡大が見込まれる訪問介護サービスに対する需要に対応できるサービス提供能力を確保し、サービスの質を更に向上・担保していくことと認識しております。そのために、キャパシティとして更なる拠点数の拡大、人材スタッフの確保としてケアマネージャー及びホームヘルパーの採用・育成を積極的に進めております。また、訪問介護サービス拠点に、お客様から高いニーズのある訪問入浴サービス、福祉用具販売・レンタルサービス、訪問歯科診療サポートサービス事業所等の併設を進めることにより、事業間でのシナジー効果・サポートを図って参ります。

これらの既存事業に加えて、グループホーム事業の本格的な拠点開発を進めるとともに、当期に立ち上げました有料老人ホーム事業、介護タクシー事業、ホームヘルパー養成事業を軌道にのせていくことも重要課題として取り組み、対処してまいります。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度末にかけて企業収益の改善、設備投資の増加、輸出の増加、個人消費の持ち直し、雇用情勢の改善など、着実に回復の傾向を見せたものの、先行きに関して未だ楽観出来ない状況で推移いたしました。

こうしたなかで、請負業界においては、社会的なインフラ機能として認知されてきたこと、また社会全体としてアウトソーシング機運が高まっていることを受けて、順調に推移いたしました。

また、介護業界においては、高齢化の加速とともに要介護者数も高い伸びを続けており、平成16年3月末現在で約389万人（前年同月比12%増）となりました。また、主力サービスである訪問介護サービスについては、給付件数が平成16年3月分で約113.6万件（前年同月比14%増）、給付金額が平成16年3月分で約584億円（前年同月比18%増）となり、堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは旺盛な需要に対処すべく積極的な拠点展開を進めるとともに、グループとしての本社機能の集約と管理体制の強化のために、平成15年8月にグループ各社の本社を六本木ヒルズに移転・集約いたしました。また、当社は平成16年3月29日付けで東京証券取引所市場第一部に上場することができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ関係者の皆様のご支援の賜物であり、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高930億42百万円（前期比49.4%増）となり、利益面では、営業利益は59億74百万円（前期比20.1%増）、経常利益は55億39百万円（前期比15.0%増）、当期利益は27億4百万円（前期比6.1%増）となり、先行投資を積極的に行ったものの、増収増益を確保いたしました。

次にセグメントごとの概況をご報告いたします。

(請負事業)

請負事業については、需要の高まりを受けて出店を加速し、請負事業の主要事業会社である当社の支店数が前連結会計年度末の301支店から500支店へと大幅に増加いたしました。また、新規事業分野への展開として、当社において飲食店におけるホール作業等を請負うフードキャスト事業の店舗展開を加速し、当連結会計年度末において21支店となりました。またスーパーやドラッグストアなどの流通業界への人材サービス事業を行う流通事業部などを新たに発足し、サービスラインナップの拡充を図りました。一方、登録スタッフの確保とブランドイメージ向上を目的として、積極的にCMIによるパブリシティの強化を行いました。この結果、当社の登録スタッフ数は当連結会計年度末において138万人となりました。

請負事業の当連結会計年度の業績については、売上高が537億21百万円（前期比43.7%増）、営業利益が45億9百万円（前期比18.1%増）となりました。

(人材関連事業)

人材関連事業については、前期より社員カウンセリングプログラム(EAP)事業とドライバー派遣事業を中心に事業の再構築を行ってまいりました。社員カウンセリングプログラム(EAP)事業については、近年のいわゆるリストラ等で一人当たりの労働負荷が高くなっており、事業の認知度の高まりと合わせて企業の関心は高まってきたことから業績は堅調に推移しました。ドライバー派遣事業については、ドライバー派遣事業の認知度の高まりを背景に、店舗数を昨年末の9店舗から25店舗へと拡大しサービス範囲を全国でカバーできる体制を整えました。又、当社の最大の顧客層である物流業界において比較的人材の流動化に慎重な姿勢からの転換期を迎えており、顧客数も大幅に増加しました。その結果、売上高は28億17百万円（前期比57.6%増）、営業利益2億68百万円（前期比65.3%増）となりました。

(介護・医療支援事業)

介護・医療支援事業については、市場の伸びが高いレベルを保って推移する中で、前連結会計年度に引き続き拠点数を拡大しました。訪問介護については当連結会計年度末では前連結会計年度末比294箇所増の804箇所大幅に拡大するとともに、ケアマネージャー及びホームヘルパーの積極採用にも努めました。

グループホームでは、全国的に不足の状況が続く中、前連結会計年度末比78箇所増の80箇所と拠点数を拡大いたしました。

有料老人ホームについては、前連結会計年度末にて1箇所でしたが、当連結会計年度において平成15年8月に「コムスンホームはるひ野」、平成15年12月に「コムスンホーム立川」をオープンし、開設以来ほぼ満室状態を維持しており、有料老人ホームにおいてもビジネスモデルの確立をいたしました。

ホームヘルパー養成事業については、養成校を前連結会計年度末比13箇所増の14箇所とするとともに、平成16年2月に養成事業として単月黒字化を達成し、事業を軌道にのせることができました。

これらの結果、当連結会計年度の業績については、売上高が365億2百万円（前期比58.0%増）、営業利益が11億85百万円（前期比20.2%）となりました。

(2) 財政状態

(キャッシュフローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下資金という)は、139億42百万円となり、前年同期と比べ、18億89百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュフロー

営業活動の結果増加した資金は、7億92百万円(前年同期は30億89百万円の資金の増加)となりました。これは、主に請負事業及び介護・医療支援事業の業績が堅調に推移し、税金等調整前純利益を51億65百万円計上したものの、売上の増加に伴う売上債権の増加、法人税負担の増加などにより全体としては前年同期より資金の増加幅は縮小いたしました。

②投資活動によるキャッシュフロー

投資活動の結果減少した資金は、238億47百万円(前年同期は29億25百万円の資金の減少)となりました。これは、主に株式会社コムスの施設介護事業のための土地の取得を行ったこと及びM&Aにより新たに子会社を増やしたことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュフロー

財務活動の結果増加した資金は、249億45百万円(前年同期は48億55百万円の資金の増加)となりました。これは、主に投資活動に記載した土地の取得に対する資金を借入によって調達したことによるものであります。

(3) 次期の見通し

日本経済全体として景気は回復傾向を辿る中で、請負事業につきましては、前期の大量出店や人件費の流動化の流れが寄与し、比較的堅調に推移すると思われます。また、介護・医療支援事業につきましては、要介護認定者の増加に伴い、介護サービスに対する需要は今後とも順調に増加していくことが予想されますが、現在進めている施設介護事業に関しては、収益に寄与するまでに時間がかかるため、次期については先行費用負担が発生いたします。また当期の株式会社コムスの完全子会社化及び重要な後発事象にて記載しているヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社の買収に伴う連結調整勘定の償却負担の増加が予定されております。人材関連事業につきましては、ドライバー派遣事業と社員カウンセリングプログラム(EAP)事業を中心に比較的堅調に推移していくと思われます。

以上の見通しにより、売上高1,200億円、経常利益55億円、当期純利益20億円を見込んでおります。また、株主配当金につきましては1株につき年1,500円を予定しております。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当連結会計年度 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
	(資産の部)		%		%
I 流動資産					
1. 現金及び預金		13,946,527		12,053,670	
2. 受取手形及び売掛金※3		7,909,300		4,999,280	
3. 営業未収入金		8,263,469		5,571,231	
4. 繰延税金資産		306,494		246,556	
5. 前払費用		728,162		404,403	
6. その他		260,966		160,826	
7. 貸倒引当金		△ 79,506		△ 58,613	
流動資産合計		31,335,414	35.3	23,377,355	60.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		1,623,619		680,221	
減価償却累計額		△ 406,884	1,216,734	△ 231,781	448,439
(2) 航空機		3,604,655		-	
減価償却累計額		△ 54,069	3,550,585	-	
(3) 器具及び備品		3,208,145		2,106,008	
減価償却累計額		△ 1,625,025	1,583,120	△ 1,153,577	952,430
(4) 土地			498,316		331,200
(5) 建設仮勘定※1			16,406,519		-
(6) その他		156,211		147,008	
減価償却累計額		△ 122,562	33,648	△ 107,195	39,812
有形固定資産合計		23,288,925	26.3	1,771,883	4.6
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		28,148,546		8,648,282	
(2) ソフトウェア		232,569		289,198	
(3) その他		214,960		207,750	
無形固定資産合計		28,596,077	32.3	9,145,231	23.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券※2		2,013,333		1,632,052	
(2) 長期貸付金		115,222		77,985	
(3) 繰延税金資産		187,311		162,031	
(4) 破産債権等		214,812		187,691	
(5) 貸借保証金		2,598,893		1,830,394	
(6) 長期前払費用		374,224		329,506	
(7) その他		138,498		142,561	
(8) 貸倒引当金		△ 196,147		△ 170,971	
投資その他の資産合計		5,446,150	6.1	4,191,253	10.9
固定資産合計		57,331,152	64.7	15,108,368	39.3
III 繰延資産					
1. その他		-		21	
繰延資産合計		-	-	21	0.0
資産合計		88,666,567	100.0	38,485,745	100.0

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当連結会計年度 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金※1		17,410,116		12,826,010	
2. 1年以内償還社債		-		51,000	
3. 未払費用		5,626,137		4,005,852	
4. 未払法人税等		1,460,713		1,569,508	
5. 未払消費税等		1,052,399		610,994	
6. その他		914,977		826,070	
流動負債合計		26,464,344	29.8	19,889,436	51.7
II 固定負債					
1. 長期借入金※1		21,400,039		358,600	
2. 退職給付引当金		28,100		23,147	
3. 役員退職慰労引当金		-		23,499	
4. その他		835,184		208,283	
固定負債合計		22,263,325	25.1	613,530	1.6
負債合計		48,727,670	55.0	20,502,966	53.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		42,818	0.0	443,913	1.1
(資本の部)					
I 資本金		14,118,990	15.9	13,674,660	35.5
II 資本剰余金		36,047,102	40.7	16,345,269	42.5
III 利益剰余金		△ 10,314,800	△ 11.6	△ 12,497,870	△ 32.5
IV その他有価証券評価差額金		52,489		20,245	0.1
V 自己株式※3		△ 7,703	△ 0.0	△ 3,439	△ 0.0
資本合計		39,896,078	45.0	17,538,865	45.6
負債、少数株主持分及び資本合計		88,666,567	100.0	38,485,745	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		〔自平成15年7月1日 至平成16年6月30日〕		〔自平成14年7月1日 至平成15年6月30日〕	
		金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		93,042,107	100.0	62,272,920	100.0
II 売上原価		62,301,828	67.0	41,909,483	67.3
III 売上総利益		30,740,278	33.0	20,363,437	32.7
III 販売費及び一般管理費					
1. 給料諸手当		10,795,613		6,955,627	
2. 退職給付引当金繰入額		4,130		2,750	
3. 役員退職慰労引当金繰入額		6,416		6,166	
4. 賃借料		1,921,338		1,254,550	
5. 通信費		1,273,563		831,227	
6. 連結調整勘定償却額		788,780		384,969	
7. 減価償却費		919,573		457,464	
8. 貸倒引当金繰入額		40,091		39,531	
9. 広告宣伝費		2,667,526		1,050,291	
10. その他		6,349,177		4,409,023	
III 営業利益		24,766,210	26.6	15,391,604	24.7
IV 営業外収益		5,974,068	6.4	4,971,833	8.0
1. 受取利息		27,303		30,899	
2. 受取配当金		12,622		9,362	
3. 受取手数料		30,198		36,198	
4. 受取賃料		24,068		13,258	
5. その他		42,030		20,424	
IV 営業外費用		136,223	0.1	110,144	0.2
1. 支払利息		417,218		179,592	
2. 出資金投資損失		17,305		20,223	
3. 支払手数料		60,551		36,432	
4. その他		75,987		31,431	
V 経常利益		5,539,229	6.0	4,814,296	7.7
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益※1		1,162		-	
2. 投資有価証券売却益		83,624		-	
3. 前期損益修正益		-		9,263	
4. 受贈益※2		-		1,356,731	
VI 特別損失		84,787	0.1	1,365,995	2.2
1. 固定資産除却損※3		27,759		43,868	
2. 投資有価証券評価損		1,546		21,242	
3. 投資有価証券売却損		2,705		1,174,840	
4. リース契約解約損		-		-	
5. 持分変動損失		243,921		148,294	
6. 本社移転関連損失※4		182,094		-	
税金等調整前当期純利益		458,027	0.5	1,388,244	2.2
法人税、住民税及び事業税		5,165,989	5.6	4,792,047	7.7
法人税等調整額	△ 106,132	2,323,234	2.5	△ 157,017	3.2
少数株主利益		137,788	0.1	271,032	0.4
当期純利益		2,704,966	2.9	2,548,112	4.1

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成15年7月1日 至平成16年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年7月1日 至平成15年6月30日〕	
		金額		金額	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			16,345,269		16,345,269
II 資本剰余金増加高					
1. 子会社による親会社株式処分差益		74,742		-	
2. 株式交換に伴う資本剰余金増加高		19,627,090	19,701,833	-	-
II 資本剰余金期末残高			36,047,102		16,345,269
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△ 12,497,870		△ 14,692,647
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		2,704,966	2,704,966	2,548,112	2,548,112
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		461,896		323,335	
2. 役員賞与		60,000	521,896	30,000	353,335
IV 利益剰余金期末残高			△ 10,314,800		△ 12,497,870

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,165,989	4,792,047
減価償却費		1,099,081	637,788
固定資産売却益		△ 1,162	-
固定資産除売却損		27,759	43,868
連結調整勘定償却額		788,780	384,969
長期前払費用償却費		90,297	48,624
貸倒引当金の増加額		39,556	45,729
退職給付引当金の増減額		4,953	△ 3,870
役員退職慰労引当金の増加額		△ 127,106	2,416
受取利息・配当金		△ 39,926	△ 40,262
支払利息		417,218	179,592
出資金投資損失		17,305	20,223
投資有価証券売却益		△ 83,624	-
持分変動損失		243,921	148,294
受贈		-	△ 1,356,731
投資有価証券売却損		2,705	1,174,840
投資有価証券評価損		1,546	21,242
本社移転関連損失		92,159	-
受取手形及び売掛金の増減額		△ 2,639,941	△ 851,848
営業未収入金の増加額		△ 2,692,238	△ 1,904,616
賃借保証金の増減額		△ 440,416	△ 433,751
未払費用の増加額		1,374,403	1,556,701
その他		326,936	163,245
小計		3,668,197	4,628,503
利息・配当金の受取額		42,763	33,417
利息の支払額		△ 378,440	△ 185,841
法人税等の支払額		△ 2,540,299	△ 1,386,972
営業活動によるキャッシュ・フロー		792,220	3,089,106
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		51,000	37,553
投資有価証券の売却による収入		161,511	693,718
投資有価証券の取得による支出		△ 22,590	△ 1,206,700
連結子会社株式の追加取得による支出		△ 798	△ 1,976,384
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△ 962,163	-
非連結子会社株式の取得による支出		△ 370,001	-
有形固定資産の取得による支出		△ 22,651,515	△ 390,264
有形固定資産の売却による収入		4,121	-
無形固定資産の取得による支出		△ 74,413	△ 29,351
貸付けによる支出		△ 151,920	△ 447,030
貸付けの回収による収入		163,501	1,172,936
保証金の取得による支出		-	△ 782,909
その他		5,759	2,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 23,847,508	△ 2,925,442
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,276,500	5,054,100
長期借入金の借入による収入		25,150,000	500,000
長期借入金の返済による支出		△ 1,091,710	△ 403,397
少数株主による株式払込収入		30,000	40,000
社債の償還による支出		△ 30,000	△ 10,000
その他		△ 389,655	△ 324,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,945,134	4,855,852
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
V 現金及び現金同等物の増加額		1,889,846	5,019,517
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,052,670	7,033,152
VII 現金及び現金同等物の期末残高		13,942,516	12,052,670

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、下記の8社であります。</p> <p>(株)グッドウィル・キャリア (株)コムスン (株)ソア (株)グッドウィル 共同エンジニアリング(株) (有)エヌアント・エスプランニング 東邦アトライス(株) (株)コティ</p> <p>(株)グッドウィルは当社が平成16年4月7日に設立し、連結子会社としております。</p> <p>共同エンジニアリング(株)は平成16年4月1日に当社が株式を取得して当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>(有)エヌアント・エスプランニングは平成16年4月1日に当社が持分を取得して当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>東邦アトライス(株)は平成16年6月8日に当社が株式を取得して当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>(株)コティは平成16年6月4日に当社子会社である(株)コムスンが株式を取得して当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>当社の海外子会社である如意棒人力股份有限公司、貴都維力集团有限公司、当社の子会社である(株)グッドウィル・エンジニアリング及び当社子会社(株)コムスンの子会社であるアトホック(株)及び(株)マッサージ師事務代行センターについては、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>連結子会社は、下記の3社であります。</p> <p>(株)グッドウィル・キャリア (株)コムスン (株)ソア</p> <p>当社の海外子会社である如意棒人力股份有限公司、当連結会計年度より子会社となった当社の海外子会社である貴都維力集团有限公司及び(株)アドバンストについては、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>・持分法を適用しない非連結子会社 … 5社</p> <p>如意棒人力股份有限公司 貴都維力集团有限公司 株式会社ウイル・エンジニアリング アドホック株式会社 株式会社マッサージ師事務代行センター</p> <p>(持分法を適用しない理由) 上記5社はそれぞれ当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>・持分法を適用しない非連結子会社 … 3社</p> <p>如意棒人力股份有限公司 貴都維力集团有限公司 株式会社アドバンスト</p> <p>(持分法を適用しない理由) 上記3社はそれぞれ当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券</p> <p>(i) その他有価証券 ・時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの …… 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p>	<p>①有価証券</p> <p>(i) その他有価証券</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>①有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、航空機については、見込利用可能期間及び見込残存価額、その他については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>②無形固定資産 同 左</p>
	<p>③長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>③長期前払費用 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p>
	<p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>②退職給付引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③役員退職慰労引当金 当社においては常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 同 左</p>

	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 当社の内規であるリスク管理規程に基づき、金利スワップを行っています。当該金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判断に代えております。</p>	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同 左</p> <p>②自己株式及び法定準備金取崩に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は20年間で均等償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

(自 至)	当連結会計年度 平成15年7月1日 平成16年6月30日	(自 至)	前連結会計年度 平成14年7月1日 平成15年6月30日
	_____		_____
			<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、「受取手数料」及び「受取賃貸料」は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため独立科目として区分掲記いたしました。なお、前連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている受取手数料は7,976千円、受取賃貸料は11,337千円であります。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年6月30日現在)												
<p>1. 偶発債務 下記の対象会社の銀行からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(会社名)</th> <th style="text-align: left;">(保証残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱グッドウィル・エンジニアリング</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱フーズコープ</td> <td>1,305,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	(会社名)	(保証残高)	㈱グッドウィル・エンジニアリング	50,000千円	㈱フーズコープ	1,305,000千円							
(会社名)	(保証残高)												
㈱グッドウィル・エンジニアリング	50,000千円												
㈱フーズコープ	1,305,000千円												
<p>2. ※1 担保資産 銀行からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>(1) 担保に供している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建設仮勘定</td> <td>16,406,519千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td>6,600,000千円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>9,050,000千円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>15,650,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 担保に供している資産		建設仮勘定	16,406,519千円	(2) 上記に対応する債務		短期借入金	6,600,000千円	長期借入金	9,050,000千円	計	15,650,000千円	
(1) 担保に供している資産													
建設仮勘定	16,406,519千円												
(2) 上記に対応する債務													
短期借入金	6,600,000千円												
長期借入金	9,050,000千円												
計	15,650,000千円												
<p>3. ※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>441,619千円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	441,619千円	<p>1. ※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>71,618千円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	71,618千円								
投資有価証券(株式)	441,619千円												
投資有価証券(株式)	71,618千円												
<p>4. ※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>38株</td> </tr> </tbody> </table>	普通株式	38株	<p>2. ※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>9株</td> </tr> </tbody> </table>	普通株式	9株								
普通株式	38株												
普通株式	9株												

(連結損益計算書関係)

(自 至 平成15年7月1日 平成16年6月30日)	(自 至 平成14年7月1日 平成15年6月30日)
<p>1. ※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車 輛 及 び 運 搬 具 1,162 千円</p>	<p>1. ※2 受贈益は、特別損失に計上された「投資有価証券売却損」1,174,840千円の損失補填のための株式受入益1,175,000千円及びリース契約残債務支払免除益181,731千円であります。</p>
<p>2. ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建 物 4,398 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">器 具 及 び 備 品 8,682</p> <p style="padding-left: 40px;">車 輛 及 び 運 搬 具 614</p> <p style="padding-left: 40px;">ソ フ ト ウ エ ア 14,063</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 80px;">計 27,759</p>	<p>2. ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建 物 17,120 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">器 具 及 び 備 品 20,454</p> <p style="padding-left: 40px;">ソ フ ト ウ エ ア 6,063</p> <p style="padding-left: 40px;">車 輛 及 び 運 搬 具 229</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 80px;">計 43,868</p>
<p>3. ※4 本社移転関連損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建 物 除 却 損 54,716 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">器 具 及 び 備 品 除 却 損 37,442</p> <p style="padding-left: 40px;">移 設 搬 入 費 25,616</p> <p style="padding-left: 40px;">原 状 回 復 費 30,480</p> <p style="padding-left: 40px;">そ の 他 33,838</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 80px;">計 182,094</p>	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(自 至)	当連結会計年度 平成15年7月1日 平成16年6月30日	(自 至)	前連結会計年度 平成14年7月1日 平成15年6月30日
1.	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 13,946,527 千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 4,010 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>13,942,516</u>	1.	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 12,053,670 千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 1,000 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>12,052,670</u>
2.	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得原価と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。 有限会社エヌアットエスプランニング及びその子会社共同エンジニアリング株式会社(平成16年3月31日現在) 流動資産 504,737 千円 固定資産 37,525 連結調整勘定 437,613 流動負債 Δ 144,056 固定負債 Δ 155,107 <hr/> (有)エヌアットエスプランニングの取得価額 531,812 共同エンジニアリング(株)の取得価額 148,900 有限会社エヌアットエスプランニング及び共同エンジニアリングの現金及び現金同等物 212,630 <hr/> 差引:(有)エヌアットエスプランニング及び共同エンジニアリング取得のための支出 <u>468,082</u> 東邦アトライス株式会社(平成16年6月30日現在) 流動資産 123,707 千円 固定資産 20,159 連結調整勘定 184,615 流動負債 Δ 91,039 固定負債 Δ 7,943 <hr/> 東邦アトライス(株)の取得価額 229,500 東邦アトライス(株)の現金及び現金同等物 28,809 <hr/> 差引:東邦アトライス(株)取得のための支出 <u>200,690</u>		

(自 至 当連結会計年度 平成15年7月1日 平成16年6月30日)	(自 至 前連結会計年度 平成14年7月1日 平成15年6月30日)
株式会社コティ(平成16年6月30日現在) 流動資産 123,853 千円 固定資産 110,148 連結調整勘定 427,058 流動負債 △ 215,342 固定負債 △ 105,618 株コティの取得価額 340,100 株コティの現金及び現金 同等物 46,709 差引:株コティ取得のため の支出 293,390	_____
3. 重要な非資金取引 株式交換に伴う資本剰余 金の増加 19,627,090 千円	

(重要な後発事象)

(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)																																																						
<p>・ 株式取得による会社等の買収</p> <p>当社は、ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社株式に対する公開買付けを平成16年7月13日にて完了し、その結果同社を当社の子会社化いたしました。ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社の概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 株式を取得した会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">名</td> <td style="width: 10%;">称</td> <td>ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社</td> </tr> <tr> <td>住</td> <td>所</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>代</td> <td>表</td> <td>代表取締役社長 齊藤 義明</td> </tr> <tr> <td>資</td> <td>本</td> <td>金 640,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(平成16年7月6日現在)</td> </tr> <tr> <td>事</td> <td>業</td> <td>の 内 容 再就職支援サービスほか</td> </tr> </table> <p>(2) 財政状態及び経営成績</p> <p>ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社の平成16年3月期の財政状態及び経営成績は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売</td> <td style="width: 10%;">上</td> <td style="width: 10%;">高</td> <td>6,134,971千円</td> </tr> <tr> <td>経</td> <td>常</td> <td>利</td> <td>益</td> </tr> <tr> <td>当</td> <td>期</td> <td>利</td> <td>益</td> </tr> <tr> <td>総</td> <td>資</td> <td>産</td> <td>額</td> </tr> <tr> <td>純</td> <td>資</td> <td>産</td> <td>額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,611,220千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>779,349千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,972,018千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,654,590千円</td> </tr> </table>	名	称	ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社	住	所	東京都港区	代	表	代表取締役社長 齊藤 義明	資	本	金 640,000千円	(平成16年7月6日現在)			事	業	の 内 容 再就職支援サービスほか	売	上	高	6,134,971千円	経	常	利	益	当	期	利	益	総	資	産	額	純	資	産	額				1,611,220千円				779,349千円				6,972,018千円				3,654,590千円	<hr style="width: 50%; margin: auto;"/>
名	称	ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社																																																					
住	所	東京都港区																																																					
代	表	代表取締役社長 齊藤 義明																																																					
資	本	金 640,000千円																																																					
(平成16年7月6日現在)																																																							
事	業	の 内 容 再就職支援サービスほか																																																					
売	上	高	6,134,971千円																																																				
経	常	利	益																																																				
当	期	利	益																																																				
総	資	産	額																																																				
純	資	産	額																																																				
			1,611,220千円																																																				
			779,349千円																																																				
			6,972,018千円																																																				
			3,654,590千円																																																				

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
1株当たり純資産額	62,587円77銭	1株当たり純資産額	94,604円10銭
1株当たり当期純利益	4,490円63銭	1株当たり当期純利益	13,466円65銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります</p>	
		1株当たり純資産額	94,928円85銭
		1株当たり当期純利益	13,791円39銭
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
当期純利益 (千円)	2,704,966	2,548,112
普通株主に帰属しない金額 (千円)	90,000	60,000
(うち利益処分による役員賞与)	(90,000)	(60,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,614,966	2,488,112
期中平均株式数(株)	582,315	184,761
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数3,560株)

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)						前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)					
<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引> 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)						<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引> 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)					
	器具及び備品	車両運搬具	ソフトウェア	その他	合計		器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
取得価額相当額	2,348,836	2,101,274	458,527	2,175	4,910,813	取得価額相当額	1,569,289	357,549	1,249,141	3,175,979	
減価償却累計額相当額	951,722	1,180,885	154,953	2,175	2,289,736	減価償却累計額相当額	755,578	73,020	875,162	1,703,761	
期末残高相当額	1,397,114	920,389	303,573	-	2,621,077	期末残高相当額	813,710	284,528	373,978	1,472,217	
2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 814,139 千円 1 年 超 1,858,106 合 計 2,672,246						2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 678,100 千円 1 年 超 853,059 合 計 1,531,160					
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,005,353 千円 減価償却費相当額 933,634 支払利息相当額 82,872						3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 845,588 千円 減価償却費相当額 786,466 支払利息相当額 58,044					
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ① 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ① 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
② 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。						② 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。					

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成16年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年6月30日現在)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">174,040 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">67,633</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,255</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">205,250</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,742</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">66,450</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,372</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式等評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,975</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">589</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,565</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">493,806</td></tr> </table>	未払事業税	174,040 千円	貸倒引当金繰入限度超過額	67,633	繰越欠損金	9,255	ソフトウェア損金算入限度超過額	205,250	退職給付引当金繰入限度超過額	7,742	その他	66,450	繰延税金資産合計	530,372	株式等評価差額金	35,975	その他	589	繰延税金負債合計	36,565	繰延税金資産純額	493,806	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">163,590 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,562</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">55,833</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,889</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">144,646</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,719</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">15,543</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,785</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式等評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,197</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,197</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">408,588</td></tr> </table>	未払事業税	163,590 千円	役員退職慰労引当金	9,562	貸倒引当金繰入限度超過額	55,833	繰越欠損金	24,889	ソフトウェア損金算入限度超過額	144,646	退職給付引当金繰入限度超過額	10,719	その他	15,543	繰延税金資産合計	424,785	株式等評価差額金	16,197	繰延税金負債合計	16,197	繰延税金資産純額	408,588
未払事業税	174,040 千円																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	67,633																																												
繰越欠損金	9,255																																												
ソフトウェア損金算入限度超過額	205,250																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	7,742																																												
その他	66,450																																												
繰延税金資産合計	530,372																																												
株式等評価差額金	35,975																																												
その他	589																																												
繰延税金負債合計	36,565																																												
繰延税金資産純額	493,806																																												
未払事業税	163,590 千円																																												
役員退職慰労引当金	9,562																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	55,833																																												
繰越欠損金	24,889																																												
ソフトウェア損金算入限度超過額	144,646																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	10,719																																												
その他	15,543																																												
繰延税金資産合計	424,785																																												
株式等評価差額金	16,197																																												
繰延税金負債合計	16,197																																												
繰延税金資産純額	408,588																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金未計上</td><td style="text-align: right;">△ 14.0 (*)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">IT投資減税</td><td style="text-align: right;">△ 1.6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.5</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">持分変動損失</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.0</td></tr> </table> <p>(*) 一部の子会社において、繰延税金の回収可能性を検討した結果、計上を行っていないものがあるためであります。</p>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		繰延税金未計上	△ 14.0 (*)	IT投資減税	△ 1.6	住民税均等割等	10.5	連結調整勘定	6.2	持分変動損失	1.9	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.4	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																								
法定実効税率	40.7 %																																												
(調整)																																													
繰延税金未計上	△ 14.0 (*)																																												
IT投資減税	△ 1.6																																												
住民税均等割等	10.5																																												
連結調整勘定	6.2																																												
持分変動損失	1.9																																												
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.4																																												
その他	0.9																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																												
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末における一時差異のうち平成16年7月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係わる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を42.1%から40.7%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は1,194千円減少し、法人税等調整額の借方に計上される金額は、1,194千円増加しております。</p>																																												

(退職給付関係)

(自 至)	当連結会計年度 平成15年7月1日 平成16年6月30日	(自 至)	前連結会計年度 平成14年7月1日 平成15年6月30日
1.	採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	1.	採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。
2.	退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>28,100</u> 千円 退職給付引当金 <u>28,100</u>	2.	退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>23,147</u> 千円 退職給付引当金 <u>23,147</u>
	(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております		(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております
3.	退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>4,130</u> 千円 退職給付費用 <u>4,130</u>	3.	退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>2,750</u> 千円 退職給付費用 <u>2,750</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

	請負	人材関連	介護・ 医療支援	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	37,383,642	1,787,753	23,101,525	62,272,920	-	62,272,920
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	38,566	255,107	-	293,673	△ 293,673	-
計	37,422,208	2,042,860	23,101,525	62,566,594	△ 293,673	62,272,920
営業費用	33,604,837	1,880,801	22,116,049	57,601,688	△ 300,601	57,301,087
営業利益又は営業損失(△)	3,817,370	162,059	985,475	4,964,905	6,927	4,971,833
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	27,606,062	723,168	10,156,514	38,485,745	-	38,485,745
減価償却費	439,953	31,626	166,207	637,788	-	637,788
資本的支出	676,130	28,830	17,718	722,679	-	722,679

(注) 1. 各事業の主な内容

(1) 請負事業 …… 軽作業、事務作業

(2) 人材関連事業 …… 社員カウンセリングプログラム(EAP)事業、人材派遣、人材斡旋、広告代理事業

(3) 介護・医療支援事業 …… 在宅介護・訪問歯科サポート

なお、平成14年6月期まで「医療・介護事業」として表示しておりましたセグメントは、その実態に鑑み、当連結会計年度よりセグメントの名称を「介護・医療支援事業」に名称変更しております。

また、平成14年6月期に掲載されている投融資事業については、当該会社が連結対象ではなくなったため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

(単位:千円)

	請負	人材関連	介護・ 医療支援	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	53,721,679	2,817,700	36,502,728	93,042,107	-	93,042,107
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	78,115	51,052	1,085	130,253	△ 130,253	-
計	53,799,794	2,868,752	36,503,813	93,172,360	△ 130,253	93,042,107
営業費用	49,290,683	2,600,708	35,318,637	87,210,029	△ 141,990	87,068,038
営業利益又は営業損失(△)	4,509,111	268,044	1,185,175	5,962,331	11,737	5,974,068
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	45,545,692	1,243,854	58,398,142	105,187,690	△ 16,521,122	88,666,567
減価償却費	875,135	60,907	163,038	1,099,081	-	1,099,081
資本的支出	22,050,419	77,253	487,314	22,614,987	-	22,614,987

(注) 1. 各事業の主な内容

(1) 請負事業 …… 軽作業、構内作業請負

(2) 人材関連事業 …… 社員カウンセリングプログラム(EAP)事業、採用支援事業、ドライバー派遣事業

(3) 介護・医療支援事業 …… 在宅介護・施設介護・訪問歯科診療サポート・保育所の運営

b. 所在地別セグメント

前連結会計年度（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における連 結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 株 式	64,916	100,990	36,073
② 債 券	-	-	-
③ そ の 他	21,350	22,235	885
小計	86,266	123,225	36,985
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 株 式	11,440	10,635	△ 805
② 債 券			
③ そ の 他	20,400	17,656	△ 2,744
小計	31,840	28,291	△ 3,549
合計	118,106	151,516	33,409

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,500	-	1,174,840

(3) 時価評価されていない有価証券

① その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
① 非 上 場 株 式	505,917
② 非 上 場 債 券	900,000
③ そ の 他	3,000
合 計	1,408,917

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	—	—	900,000	—
合 計	—	—	900,000	—

当連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における連 結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 株 式	66,146	157,642	91,495
② 債 券	-	-	-
③ そ の 他	-	-	-
小計	66,146	157,642	91,495
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 株 式	-	-	-
② 債 券	-	-	-
③ そ の 他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	66,146	157,642	91,495

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
161,511	83,624	2,705

(3) 時価評価されていない有価証券

① その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
① 非 上 場 株 式	511,071
② 非 上 場 債 券	900,000
③ そ の 他	3,000
合 計	1,414,071

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	—	300,000	600,000	—
合 計	—	300,000	600,000	—

(デリバティブ取引関係)

(1)取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社及び一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引として、金利スワップ取引があります。その利用目的は、借入金の変動金利支払に関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定するためであります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 当社及び一部の連結子会社の利用している金利関連のデリバティブ取引については、借入金の調達資金にかかる金利変動によるリスク軽減目的を達成する範囲で行う方針であり、投資目的のための利用は一切しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社及び一部の連結子会社の利用している金利スワップ取引については、借入金の調達資金にかかる金利変動によるリスク軽減目的を達成する範囲で行うものであり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び一部の連結子会社の利用するデリバティブ取引は、個別に取締役会で承認を得て、これに基づき当該契約締結業務は各社の財務経理担当部署が担当しております。 また、半年毎の各社決算報告取締役会において、担当役員より取引状況をそれぞれ報告しております。</p>	<hr/>

(2)取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(関連当事者との取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	折口雅博	東京都世田谷区	-	当社代表取締役会長	5.80%	-	-	(株)コムスン株式の無償譲受(注1)	1,175,000	-	-
								(株)コムスン株式及び(株)グッドウィル・キャリア株式の購入(注1)	1,228,224	-	-
	川上真一郎	東京都世田谷区	-	当社取締役社長	0.92%	-	-	(株)コムスン株式購入(注1)	50,000	-	-
	金崎 明	東京都練馬区	-	当社常務取締役	0.00%	-	-	(株)コムスン株式及び(株)グッドウィル・キャリア株式の購入(注1)	275,285	-	-
	神野彰史	東京都港区	-	当社常務取締役	0.77%	-	-	(株)コムスン株式購入(注1)	50,000	-	-
	大西幸四郎	東京都杉並区	-	当社取締役相談役	3.34%	-	-	(株)コムスン株式購入(注1)	50,000	-	-
銀行借入に対する債務被保証の解消(注1)								443,720	-	-	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)折口総研	東京都港区	3,000	経営コンサルタント及び資産管理会社	15.20%	兼任1名	-	(株)コムスン株式購入(注1)	37,875	-	-
	(有)インターナショナルマーケティング	東京都港区	10,000	資産管理会社	-	兼任1名	-	(株)コムスン株式購入(注1)	125,000	-	-
	(株)コートインベストメント	東京都港区	3,000,000	金融業	-	-	-	資金の貸付(注2)	100,000	其他流動資産	-
								債権譲受(注1、3)	439,230	-	-
								有価証券の譲受(注1、3)	159,855	-	-
								利息の受取(注2)	4,309	未収入金	-
(株)サイドワーク	東京都港区	10,000	金融業	-	-	-	債権譲渡(注1)	194,000	-	-	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は公正な評価額又は債権の額面金額によっております。

2. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 債権の譲受及び有価証券の譲受については(株)コート・インベストメント(旧(株)GWキャピタル)に対する貸付金の弁済により譲り受けたものであります。

当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)フードスコープ	東京都渋谷区	340,000	飲食店の経営	-	-	-	金融機関からの借入金に対する保証	1,305,000	-	-
								家賃等の立替	-	立替金	17,797
								貸付金利息の未収	-	未収入金	1,121
								社債及び新株引受権の引受	-	投資有価証券	903,000

(注)(株)フードスコープについては、平成16年6月末に関連当事者に該当することとなったため、それ以前の取引については関連当事者取引の開示対象としておりません。

2. 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)グッドウィル・エンジニアリング	東京都港区	100,000	技術者の派遣	100.0%	兼任 3名	-	金融機関からの借入金に対する保証	50,000	-	-

(その他)

・重要な訴訟事件等

該当事項はありません。